

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成19年7月調査結果

平成19年8月8日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比1.3ポイント低下の44.7となった。

家計動向関連D Iは、ガソリン価格の上昇、税負担感の増加を指摘する声に加え、梅雨明けの遅れや台風4号、新潟県中越沖地震といった天候や自然災害の影響もみられたことから、低下した。企業動向関連D Iは、原油・原材料価格の上昇の影響は続いているものの、製造業の一部で受注が堅調であったことから、やや上昇した。雇用関連D Iは、求人意欲の強さにばらつきがみられ、ならずと横ばいで推移した。この結果、現状判断D Iは4か月連続で低下し、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

7月の先行き判断D Iは、前月比1.7ポイント低下の46.7となった。

先行き判断D Iは、一部食品やガソリン価格の値上げの影響が懸念され、家計部門を中心に3か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復に弱い動きがみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	237人	81.7%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	163人	81.5%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	273人	82.7%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	34人	68.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,793人	87.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、44.7となった。企業動向関連のDIは上昇したものの、雇用関連のDIは変わらず、家計動向関連のDIは低下したことから、前月を1.3ポイント下回り、4ヶ月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

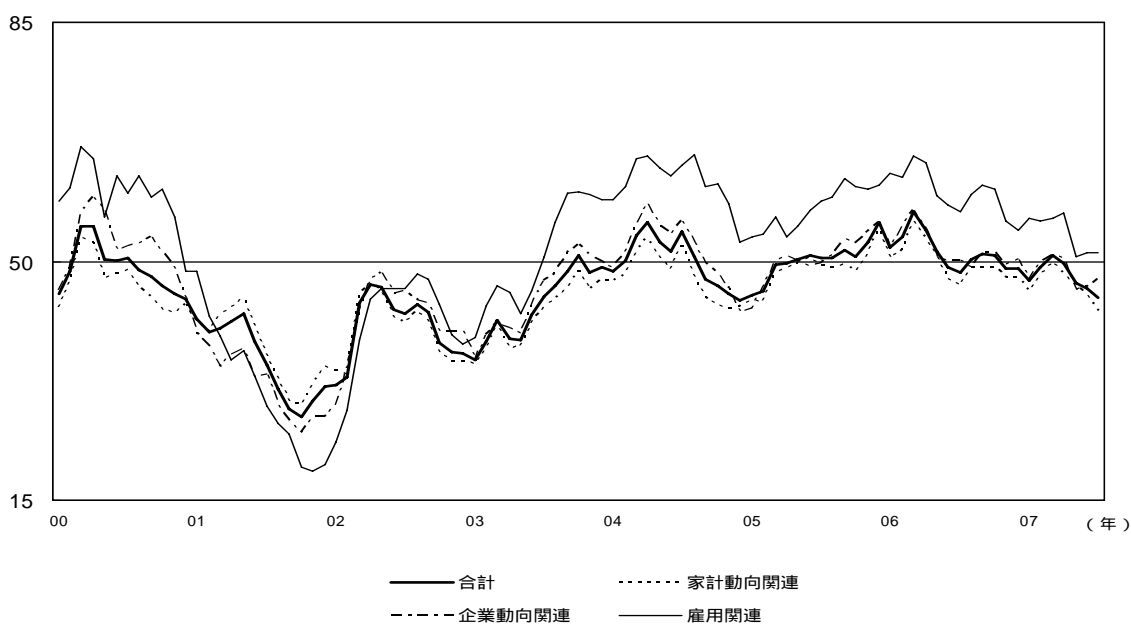
	年	2007						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		49.2	50.8	49.7	46.8	46.0	44.7	(-1.3)
家計動向関連		47.9	49.9	48.2	46.4	45.1	42.8	(-2.3)
小売関連		46.7	48.4	46.3	45.2	44.6	42.0	(-2.6)
飲食関連		46.3	50.6	48.8	48.5	44.2	42.0	(-2.2)
サービス関連		50.5	52.4	51.4	48.3	45.6	44.9	(-0.7)
住宅関連		49.4	52.5	51.7	47.2	48.7	42.8	(-5.9)
企業動向関連		49.8	50.9	50.4	45.9	46.2	47.4	(1.2)
製造業		48.0	48.7	50.0	43.0	44.5	47.4	(2.9)
非製造業		51.8	52.7	51.0	48.3	47.8	47.6	(-0.2)
雇用関連		55.9	56.3	57.1	50.7	51.2	51.2	(0.0)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2007	5	1.2%	18.0%	52.5%	23.2%	5.1%	46.8
	6	1.2%	16.3%	53.2%	24.1%	5.3%	46.0
	7	2.0%	12.5%	53.7%	26.3%	5.6%	44.7
(前月差)		(0.8)	(-3.8)	(0.5)	(2.2)	(0.3)	(-1.3)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

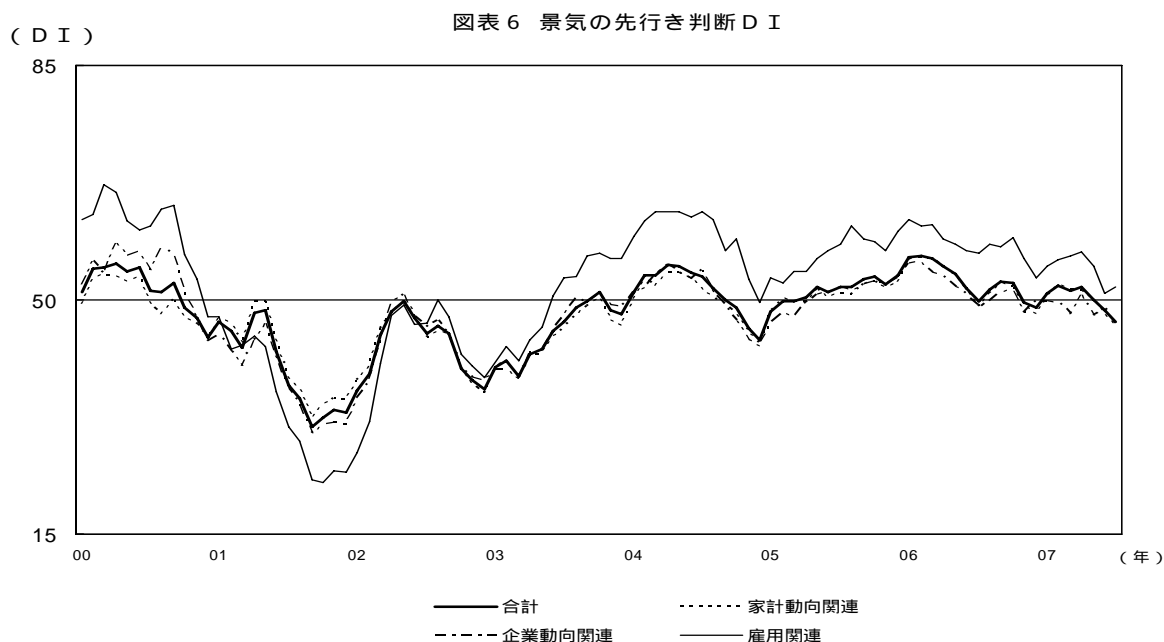
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.7となった。雇用関連のD Iは増加したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2007							
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		52.1	51.3	51.9	50.0	48.4	46.7	(-1.7)
家計動向関連		52.3	51.6	51.4	50.0	47.9	46.0	(-1.9)
小売関連		51.4	51.1	50.7	48.7	46.9	44.6	(-2.3)
飲食関連		53.0	50.3	50.9	50.6	49.7	46.3	(-3.4)
サービス関連		53.8	52.5	53.0	52.7	49.6	48.9	(-0.7)
住宅関連		54.1	53.4	51.7	49.7	47.7	45.4	(-2.3)
企業動向関連		49.6	47.9	50.7	47.7	48.6	46.3	(-2.3)
製造業		47.8	47.2	49.9	45.5	48.2	46.6	(-1.6)
非製造業		50.8	48.6	52.1	49.9	49.1	46.5	(-2.6)
雇用関連		55.9	56.6	57.2	55.0	50.9	52.0	(1.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2007	5	1.5%	20.7%	57.5%	17.1%	3.3%	50.0
	6	1.4%	18.2%	56.9%	19.6%	3.9%	48.4
	7	1.3%	15.8%	55.3%	23.3%	4.2%	46.7
(前月差)		(-0.1)	(-2.4)	(-1.6)	(3.7)	(0.3)	(-1.7)



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（4.7 ポイント低下）であった。

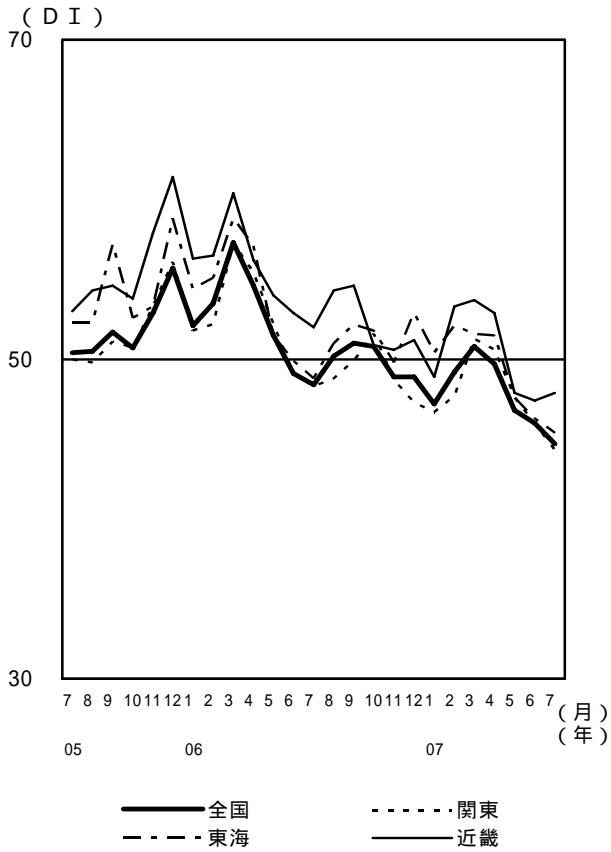
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		49.2	50.8	49.7	46.8	46.0	44.7	(-1.3)
北海道		48.1	48.2	49.5	46.1	50.9	46.2	(-4.7)
東北		46.4	50.0	47.8	47.3	47.8	44.5	(-3.3)
関東		47.7	51.3	50.6	47.6	46.0	44.3	(-1.7)
北関東		45.0	48.3	46.8	44.4	42.6	41.7	(-0.9)
南関東		49.4	53.2	52.9	49.5	48.1	45.9	(-2.2)
東海		52.1	51.6	51.5	47.6	46.3	45.4	(-0.9)
北陸		46.7	46.3	42.1	37.8	38.5	36.9	(-1.6)
近畿		53.3	53.7	52.9	47.9	47.4	47.9	(0.5)
中国		51.0	50.3	49.6	47.4	45.3	44.0	(-1.3)
四国		48.3	49.4	48.0	48.9	43.3	42.6	(-0.7)
九州		46.7	49.7	49.0	45.9	44.8	45.0	(0.2)
沖縄		55.4	56.4	47.2	44.3	45.6	50.0	(4.4)

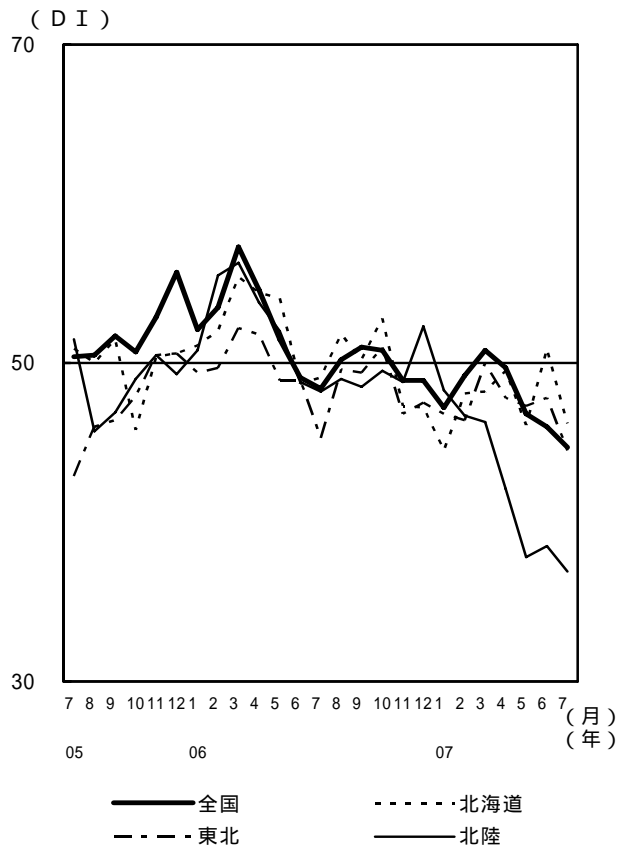
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		47.9	49.9	48.2	46.4	45.1	42.8	(-2.3)
北海道		48.3	47.7	47.5	45.6	50.7	44.5	(-6.2)
東北		44.6	47.6	45.8	47.9	47.6	43.5	(-4.1)
関東		45.6	51.1	49.0	48.1	46.0	42.0	(-4.0)
北関東		42.1	47.3	45.7	44.5	43.3	39.0	(-4.3)
南関東		47.8	53.2	51.0	50.3	47.6	43.9	(-3.7)
東海		51.6	50.5	50.0	47.2	44.8	42.4	(-2.4)
北陸		46.3	44.9	40.7	37.3	37.0	36.0	(-1.0)
近畿		53.3	54.6	53.1	48.9	47.1	47.1	(0.0)
中国		48.3	47.5	48.1	43.3	42.5	41.5	(-1.0)
四国		47.9	50.8	46.6	47.8	39.4	40.9	(1.5)
九州		45.1	48.1	47.6	45.5	44.5	42.9	(-1.6)
沖縄		56.3	56.8	44.8	41.7	43.2	47.7	(4.5)

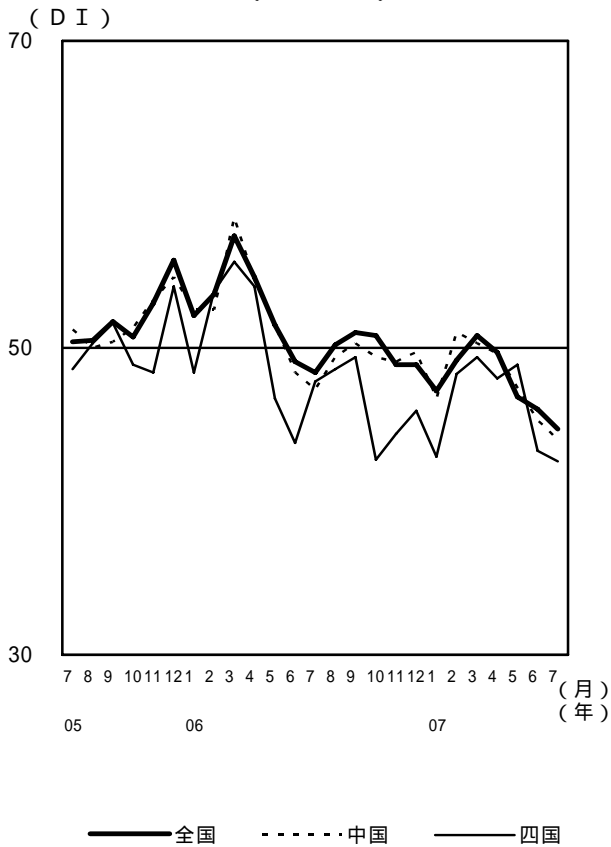
図表9 地域別DI(各分野計)
(大都市圏)



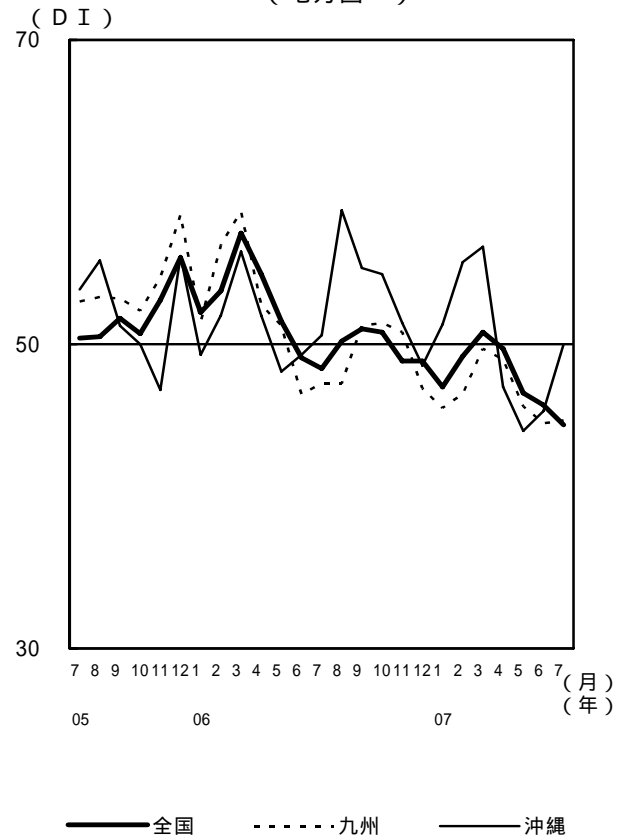
図表10 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（3.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（4.5 ポイント低下）であった。

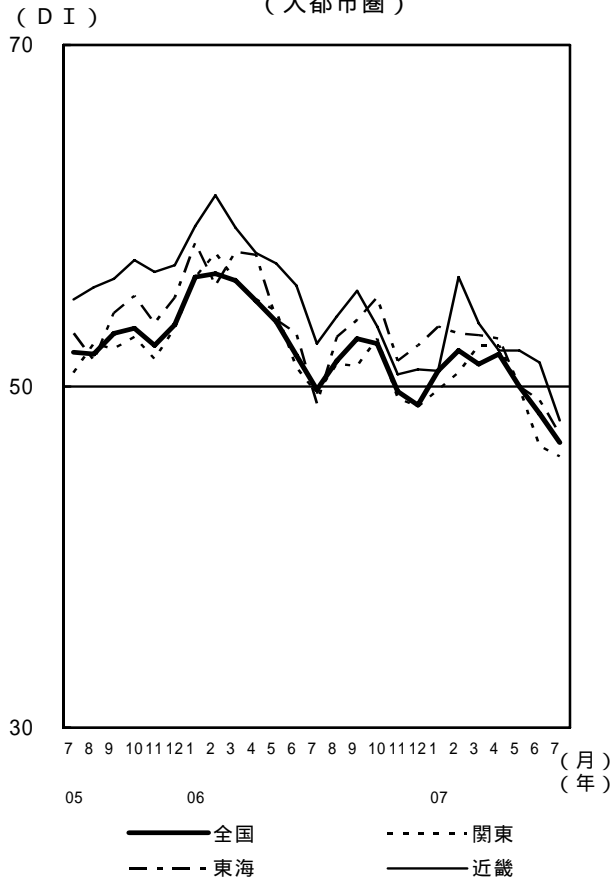
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		52.1	51.3	51.9	50.0	48.4	46.7	(-1.7)
北海道		50.7	50.5	55.1	51.6	52.0	47.5	(-4.5)
東北		50.7	48.7	52.2	49.8	47.9	46.9	(-1.0)
関東		50.8	52.4	52.4	49.9	46.5	45.9	(-0.6)
北関東		49.9	51.6	51.1	46.5	44.2	44.3	(0.1)
南関東		51.4	52.9	53.1	51.9	47.9	46.8	(-1.1)
東海		53.1	53.0	52.8	50.0	49.2	47.2	(-2.0)
北陸		49.5	46.0	44.4	45.3	43.0	40.2	(-2.8)
近畿		56.4	53.7	52.1	52.1	51.4	48.0	(-3.4)
中国		53.8	50.7	52.5	50.5	49.4	46.0	(-3.4)
四国		53.6	50.8	53.7	51.7	45.3	48.6	(3.3)
九州		49.9	50.4	49.6	48.6	47.8	47.2	(-0.6)
沖縄		53.4	53.6	52.8	49.3	56.6	55.1	(-1.5)

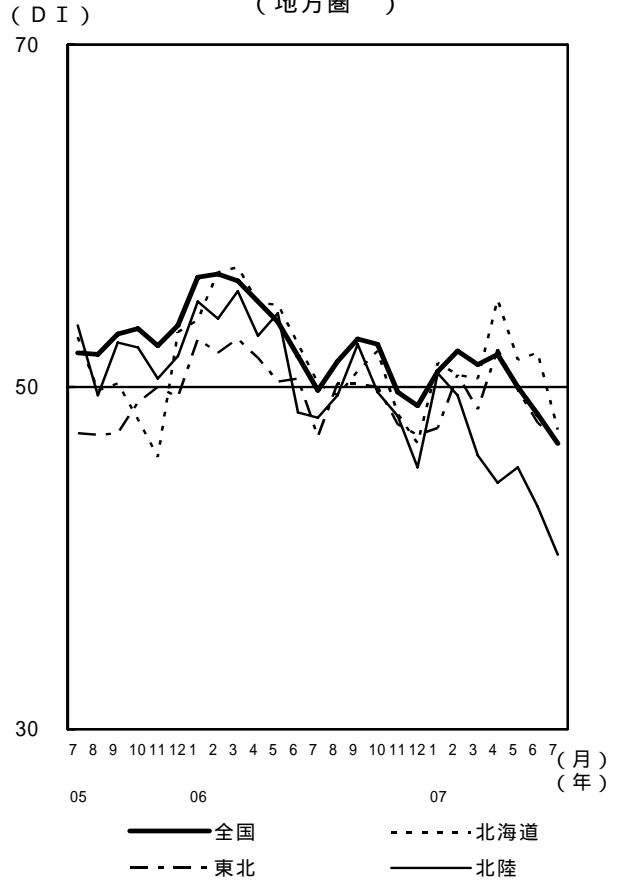
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		52.3	51.6	51.4	50.0	47.9	46.0	(-1.9)
北海道		50.7	49.7	55.0	52.7	51.3	45.8	(-5.5)
東北		50.5	49.1	52.3	50.5	48.8	46.9	(-1.9)
関東		50.5	53.1	51.5	50.3	46.3	45.4	(-0.9)
北関東		49.5	53.2	52.1	48.6	44.8	45.0	(0.2)
南関東		51.1	53.1	51.1	51.4	47.2	45.6	(-1.6)
東海		54.0	52.5	52.4	49.2	48.5	46.3	(-2.2)
北陸		49.6	44.9	45.5	45.3	43.1	40.1	(-3.0)
近畿		58.3	56.1	52.8	53.0	51.5	47.7	(-3.8)
中国		54.2	51.3	51.5	48.5	48.3	44.5	(-3.8)
四国		54.7	51.7	51.3	50.0	43.5	47.0	(3.5)
九州		49.4	49.6	49.4	48.5	46.7	46.4	(-0.3)
沖縄		51.0	53.4	47.9	47.9	51.1	54.5	(3.4)

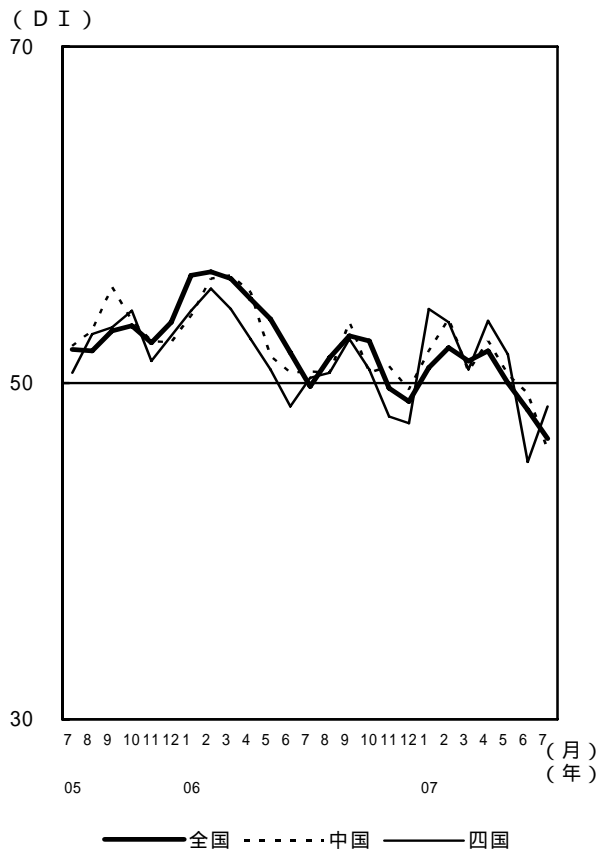
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



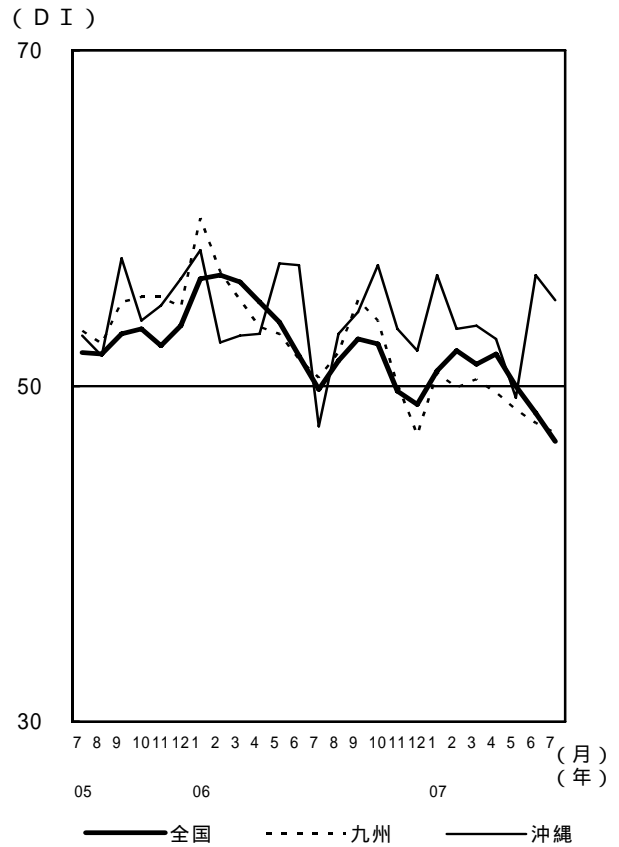
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



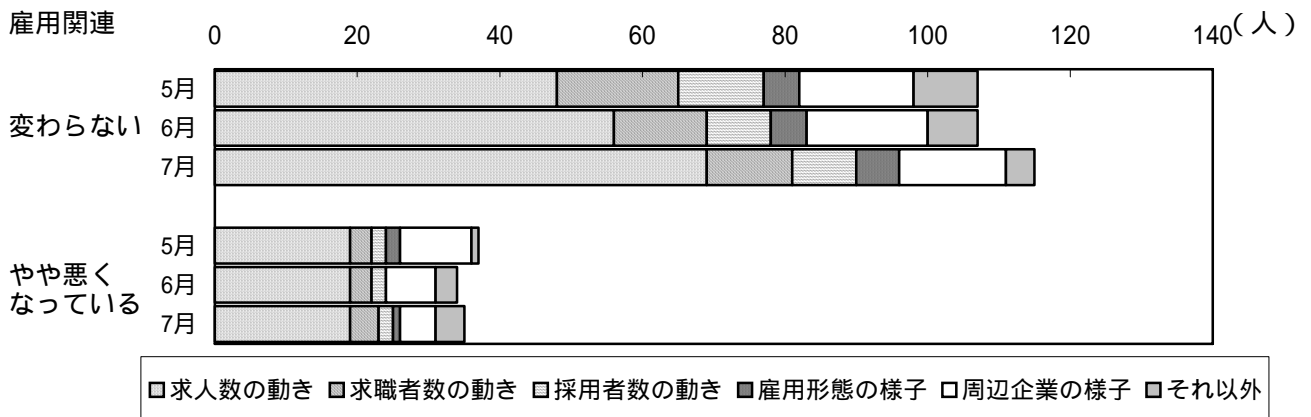
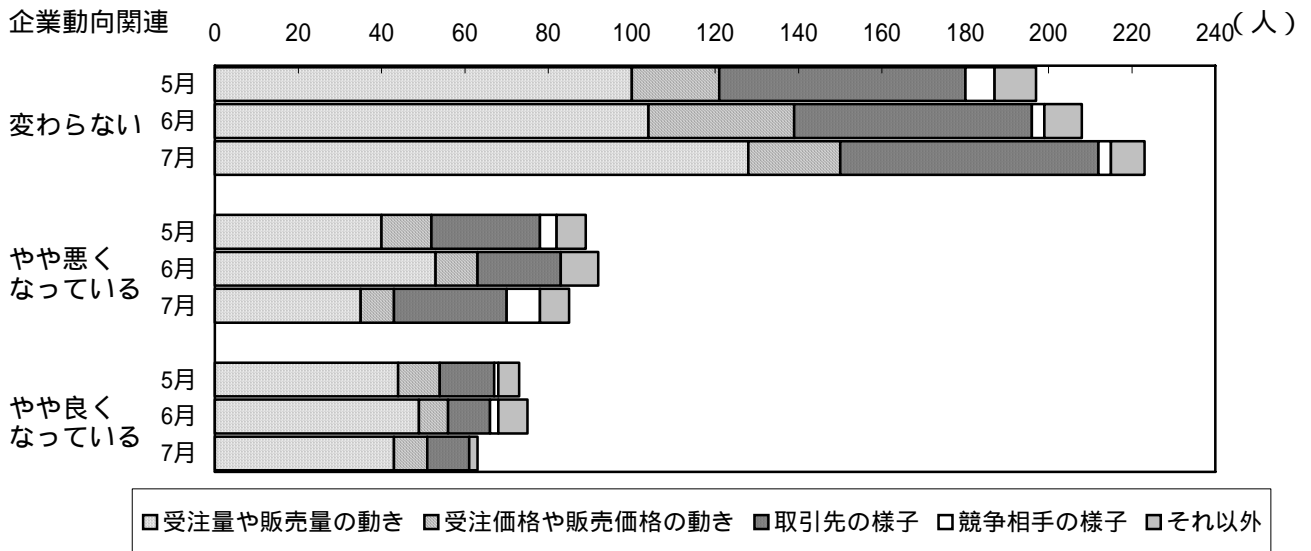
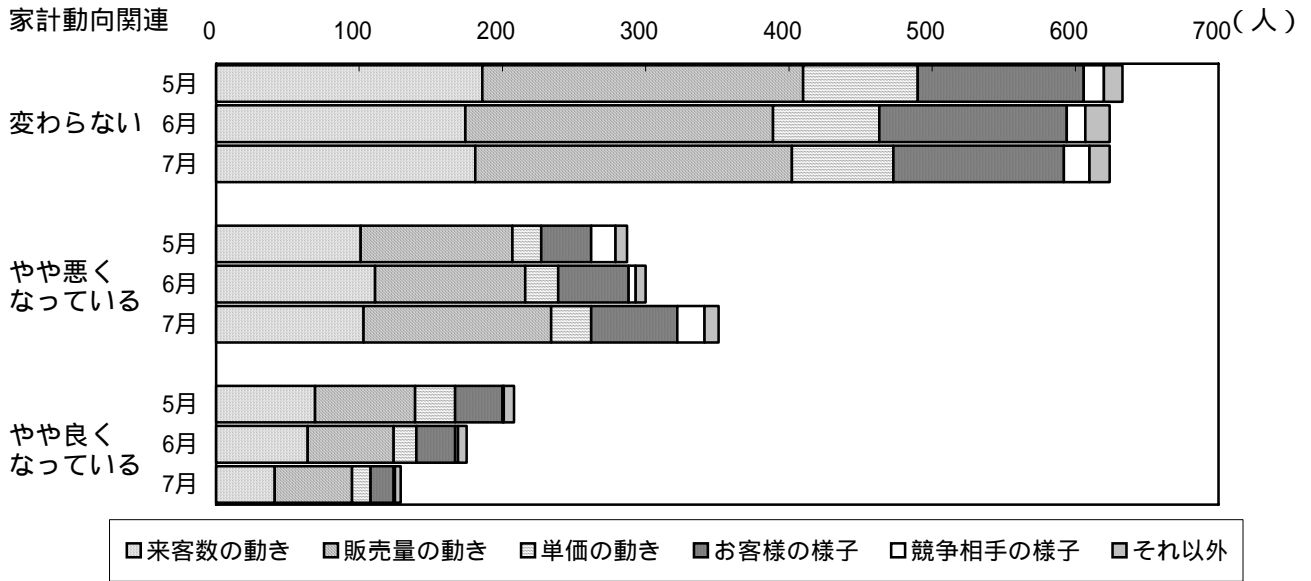
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・3連休に台風が来た影響で、売上は大きく減少している。天候不順のため、水着や浴衣の盛夏商材も不調である。しかし、中元商戦は前年から売上を大きく伸ばしており、全体が不振というわけでもない(東海=百貨店)。 ・北海道の牛ひき肉偽装事件や、中国産の食品への不安による影響もあり、中元期を迎えても今一つ盛り上がりを感じられない(近畿=一般小売店[精肉])。 ・7月の予約は順調に入っていたが、台風4号の影響による沖縄・九州内・東京方面の取消しが予想以上に大きく影響した(九州=旅行代理店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の定率減税廃止、住民税のアップ、ガソリンの値上げ、年金問題など、消費者の心理が冷え込むが続いているところで、中越沖地震(平成19年新潟県中越沖地震)が地元経済のマイナス基調に拍車をかけている。地域的な特殊事情かもしれないが好ましい流れではない(東北=スーパー)。 ・先月までは、全商品的に販売数・販売金額共に上昇傾向であったが、7月に入り天候不順もありエアコンがやや不調となった。梅雨明けが例年よりやや遅く、全体に影響している。その他も、特段の悪い傾向はないが、全体に軟調で推移している(中国=家電量販店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンや携帯電話など情報関連製品の受注に変化はないが、自動車に組み込むエレクトロニクス製品の市場は拡大しており、活況を呈している(東海=電気機械器具造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・民間工事の見積依頼が増えてきており、休日返上で対応している。しかし、収益面では適正価格が確保できていない(四国=建設業)。 ・家電製品(エアコン)の入荷・出荷量が増え、売上は増大したものの燃料費の高騰がその分を圧迫、結果的に変わらない状況になっている(沖縄=輸送業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の着工数に陰りが出ているため、部材の在庫調整に時間が掛かり、販売量が落ち込んでいる(東北=木材木製品製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの派遣求人、直接雇用共に、動きは強い(東海=人材派遣会社)。
<ul style="list-style-type: none"> ・企業間格差があるなかで、一部の大手企業の業績不振による求人減を、比較的堅調な中小企業がカバーしている(北関東=民間職業紹介機関)。 ・すぐに採用したいという企業側の採用意欲が低下傾向で、将来を見越した中途採用は影をひそめた状態である(南関東=民間職業紹介機関)。 		
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に予約が入っている(四国=ゴルフ場)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ボーナスが出終わっても販売量、単価、来客数共に伸びず、2~3か月後も大変厳しい(南関東=一般レストラン)。 ・客が収入と支出のバランスを食費で調整する傾向が見られる。税の問題・ガソリンの問題・食材の値上げの問題等で、食費の構成比が上がることは考えられない(中国=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・住民税の大幅増税、ガソリン代の値上げから、おやつ関係の購入が控えられるため、若干悪くなる(九州=コンビニ)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の高騰を製品販売価格に転嫁できず、相変わらず厳しい状況が続いているが、鑄造関係事業の受注が上向いてきており、一部に明るさが見えてきた(九州=金属製品製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・工事や建設の発注量の増加が見込まれるものの、収益性を疑問視する向きもあり、期待したほど良くはならないとの見方が強い(北海道=その他非製造業[鋼材卸売]) ・IT関係など一部に在庫調整が終了し、増産に移っているが、業界全体を押し上げるまでの動きにはなっていない(北陸=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費支出が伸び悩んでおり、広告出稿を見合わせる商店、自動車ディーラー、遊技場関連などが増加してきている(東北=広告業協会)。 ・建設業の不振は、今後もまだ続くと思える経営者は多い。さらに、燃料費の増加により物流コストがアップしているため、一部には材料費の値上げを提示されているところもあり、状況が好転するとは思えない。また製造業は堅調だが、自動車メーカーの意向次第ではどうなるか判らない面もあり、先行きは必ずしも安泰ではない(中国=会計事務所)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・即戦力採用の需要は昨年並み、新卒採用の需要は昨年より高まる予測である(四国=求人情報誌製作会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用意欲は強いが、それに見合う人材は少ない。求人広告の効果も薄く、人材の確保に苦心している状況である。人材不足が今後の景気の足を引っ張りかねない(北陸=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



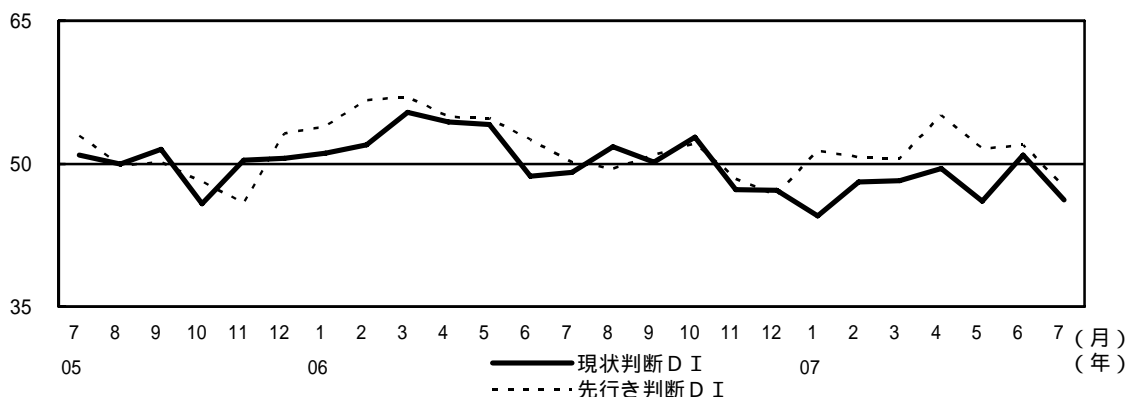
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・夏物セールの上立ち上がり6月末日に早まったため、7月は反動減があった。またセール品も売行きに偏りが強かった。売れ筋は早い段階で在庫がなくなったため、売上に貢献しきれず、人気のない商品は値下率を引上げて単価を下げて動きが鈍かった。客はセール品であっても、購入の際には以前にもまして慎重な判断をしているようだ(百貨店)。
		・客との会話の中で、税金と健康保険の話題が多く挙がっている。特に年金生活者からの不満が多く、消費意欲が低下していると感じられる(美容室)。
		・2～3年前と比べると、観光客の入込が増加しており、飲食店にも観光客が流れてくるようになっている。来客数も前年よりも増えている(スナック)。
企業 動向 関連		・コンテナ等の雑荷を主体とした輸出入貨物は堅調に推移しているものの、木材、鋼材等の動きがここにきて鈍化してきた。ただ、石炭は堅調な荷動きを示している(輸送業)。
		・契約が確定しない。受注案件が無くなるまでにはいかないが、延期になったり、予算が縮小されるケースがかなり増えている(その他サービス業[システムサービス])。
		・輸送量が増大している。ただその理由については見当が付かない(輸送業)。
雇用 関連		・今年の春と比べて、求人掲載件数に占める正社員の割合が減少している。現在、全体の1割を下回っている状況であり、逆にアルバイトやパート、請負等の非正社員の割合が増加傾向にある(求人情報誌製作会社)。
		・前年度と比較して、採用内定者の状況は良くなっている。具体的には、複数の企業から内定を獲得している学生が増えている。これは内定辞退する学生が多くなることを意味しており、今後、採用予定者を確保できない企業が出てくる(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：相変わらず販売量が低迷している。特に、大口契約に結びつくような案件が減少している(住宅販売会社)。 ：国内ツアー客の入込が減少している。旭山動物園ブームが一巡したのか、道内周遊コースが変化したのかは不明だが、宿泊客数は低調に推移している。ここしばらく上昇機運にあった消費単価もやや勢いを落としている(観光型ホテル)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ガソリン代が高くなったためか、行楽が控え目であり、また買物時に掛かるお金も気にするようになるなど、客の消費意欲に元気が無い(コンビニ)。
		・定率減税の廃止、マヨネーズや食用油などの各種商品の値上げの動きなど、家計へのマイナスの要因がじわじわと客の買物行動に影響を与えてくる。原油価格も上昇を続けており、商品価格の上昇感もぬぐえない(スーパー)。
企業 動向 関連		・工事や建設の発注量の増加が見込まれるものの、収益性を疑問視する向きもあり、期待したほど良くはならないとの見方が強い(その他非製造業[鋼材卸売])。
		・道内の経済状況は、今一つ芳しくないが、好調な本州方面の企業への受注拡大を試みており、今後成約が進めば、楽しみな状況となってくる(金属製品製造業)。 ・円安傾向の強まりによって、輸入原材料の価格高が見込まれ、今後の製造業の景況は悪くなる(食料品製造業)。
雇用 関連		・新規求人数は増加しているが、パートの割合が高く、また業種も限られていることから、今後についても変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：地域の自動車市場は前年割れで推移している。当社は新型車効果で前年を若干上回ったが、今後は中越沖地震によるメーカーの生産遅れが影響しそうである(乗用車販売店)。 ：依然として国内の個人団体客の予約の動きが鈍く、また海外からの観光客も頭打ちとなっているなど、厳しい要因しか見当たらない(観光名所)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

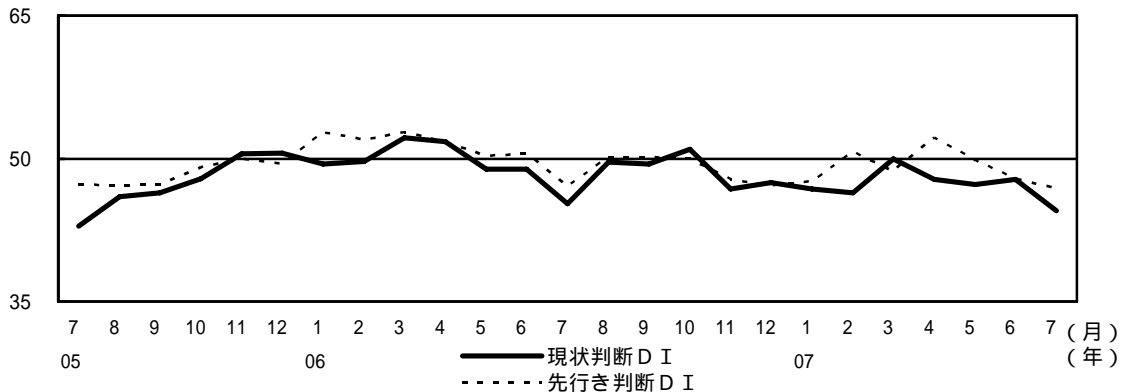


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・原油高の影響に加え、うなぎやしょうがなど中国製品への疑念による国産品への消費シフトが、一品単価の上昇に拍車をかけている。しかし、7月の客単価、買上点数は依然前年割れが続いている。商品の品質に対する客の視線は一層厳しさを増している(スーパー)。
			・所得税の定率減税廃止、住民税のアップ、ガソリンの値上げ、年金問題など、消費者の心理が冷え込むが続いているところで、中越沖地震が地元経済のマイナス基調に拍車をかけている。地域的な特殊事情かもしれないが好ましい流れではない(スーパー)。	
			・競合店の出店による影響を3か月ぶりに吸収し、来客数が前年度並みに回復し、客単価と買上点数が改善した。電子マネー利用客は買上点数が多いのが特徴である(コンビニ)。	
企業 動向 関連			・当社の製品が組み込まれる、携帯電話、パソコンなどの分野に今一つ勢いが無い。当面は情勢を静観する(電気機械器具製造業)。	
			・住宅の着工数に陰りが出ているため、部材の在庫調整に時間が掛かり、販売量が落ち込んでいる(木材木製品製造業)。	
			・最近、大手建設業界の仕事が増えつつあり、そのため我々セメントメーカーも受注量が増えている(土石製品製造販売)。	
雇用 関連			・仙台では、直接雇用につながる前提の紹介予定派遣がまだまだ少ない(人材派遣会社)。	
			・年度当初は企業倒産が散見されたが、最近は一服感がある(職業安定所)。 ・財団法人や官庁などからの依頼が減っている。予算がカットされている可能性がある(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			：中越沖地震では、休業はあったものの翌日からの販売は増加した。全体的には、来客数は前年並み、一品単価が下落傾向である(スーパー)。 ×：7月16日に発生した中越沖地震による宿泊、宴会のキャンセルが相次ぎ、海水浴シーズンを控え、かなりのダメージを受けている(都市型ホテル)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・県内や近郷近在の農家、商店、中小工業者からは厳しい話しか聞かれず、旅行やレジャーに対する意欲低下が感じられる。一部好景気地域からの宿泊はあるが、大手観光ホテルに集中する傾向で、小規模旅館や観光地全体では、不景気感のまま推移する(観光型旅館)。	
			・所得税の定率減税廃止、住民税のアップ、ガソリンの値上げ、年金問題などに加え、中越沖地震が発生したことから、消費者の心理は盛り上がり欠けた状態がしばらくは続く。新潟には、これといった好調な産業も無く、大きな期待はできない(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・取引先の工場の製造ラインは忙しく好調である。しばらくこのような状況が続く(その他企業[管理業])。	
			・個人消費支出が伸び悩んでおり、広告出稿を見合わせる商店、自動車ディーラー、遊技場関連などが増加してきている(広告業協会)。	
	雇用 関連		・ほとんどの派遣契約は更新継続が前提のものばかりで、先行きの不透明感は全く無い。2、3か月で変調するようことはなく、好況感は安定して続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：中越沖地震による震災や台風被害の復興作業が続く。現在も生産が追いつかないほどの状態である(土石製品製造販売)。 ：中越沖地震による風評被害は3年前と同じく、回復するまでは相当な時間を要する。会社の体力も心配である(都市型ホテル)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



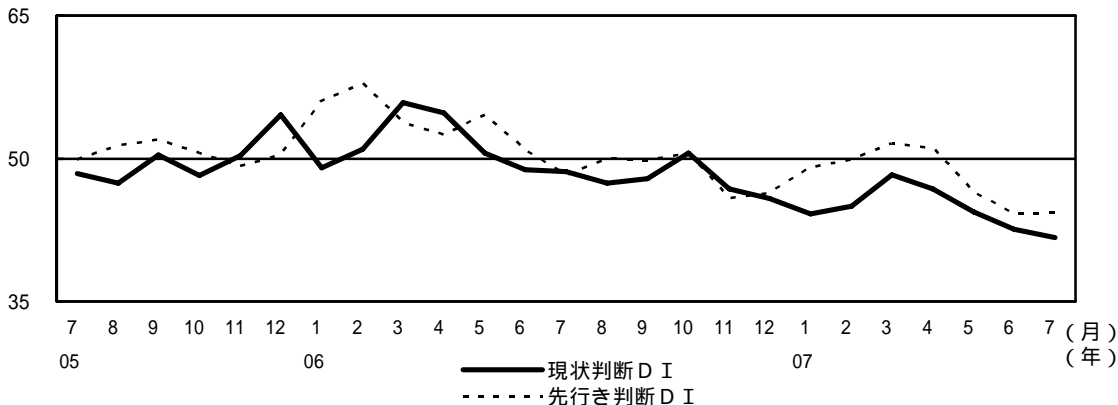
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 特売には人が動くが、普段はまばらである。スーパーなどでも朝市等の客寄せがあれば人出があるが、普通の売出しではあまり集まってこない(一般小売店[精肉])
			・ 食品の1点単価、客単価は上昇傾向にあるものの、1人当たりの買上点数がわずかながら落ち込んでいる。特に、熟年層にメモやレシビを持って買物をする姿が増え、より慎重な買物傾向となっている(スーパー)
		×	・ 6月20日の建築基準法改正で確認申請のあり方、構造の是非等が大幅に変わった。それにより確認申請の受付件数がほとんどゼロになっており、今後できる建物が大幅に減るといことなので、本当に大変である(設計事務所)
	企業 動向 関連		・ 街中の再開発が大小進んでいるが、地場の中小企業がそれらの好影響を受けているようにはみえない(経営コンサルタント)
			・ 取引先の話では夏の賞与がゼロになったり減額したりで、中小企業の業績は相変わらず良くならない(広告代理店)
	雇用 関連		・ 中越沖地震の影響で自動車の生産が少し狂ったことと、秋に新しく発売するフルモデルチェンジの車の部品発注が極端に多くなったので現状ではかなり忙しい状況である。いつまで続くのかは疑問であるが、今はすごく忙しい(電機機械器具製造業)
		・ 企業間格差があるなかで、一部の大手企業の業績不振による求人減を、比較的堅調な中小企業がカバーしている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			： 懸念していた運賃値上げの影響による乗り控えもなく、運行単価が上がった分だけ収入増が続いている(タクシー運転手) ： 地域格差とよくいわれるように、県内でもつくばエクスプレスのごく一部の地域では地価が高騰しているが、当地域の地価はまだまだ下落が止まっていない(住宅販売会社)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 秋の団体旅行の予約状況が思ったほど伸びていない。客先も経営状態が思わしくなく、旅行どころではないといった状況に感じられる(旅行代理店)
			・ 原油高騰や、バイオエタノールに起因する穀物・繊維相場の上昇により、あらゆる商品の値上げが予測され、先行き不安から消費がより慎重にシビアになっていく(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 1月から忙しい状況が続いているので、今後半年くらいはしばらくこの調子でいけるとみている(輸送用機械器具製造業)
			・ 給油価格上昇のなかで荷主に運賃転嫁の交渉をしているが、荷主自体が輸入原材料等の高騰で共に厳しく、難しい状況である。また、今年の冷夏による夏場商品の輸送量の落ち込みも併せて厳しく、今後は物量の確保と運賃の内容が反比例してしまい、見極めの判断も厳しい状況である(輸送業)
雇用 関連		・ いまだに予定する人材を獲得できないので、夏から秋に掛けての企業の採用活動は前年以上に活発に行われるのではないかと予測している。今年は特に学生側の動きが鈍かったこともあり、お互いの動きががみ合う時期になる可能性がある(学校[短期大学])	
その他の特徴 コメント			： 下取りする車はほとんどといっていいくらい走行距離が10万キロ近くか超えている。それだけ、よりギリギリまで長く使用しているケースが目立っている(乗用車販売店) ： 燃料費の高騰が観光客の外出を抑えている大きな要因と考えられる。また、大河ドラマで来県した観光客も、いったん立ち寄るもの他県へ流れてしまい、例年以上の売上の増加は期待できない(食料品製造業)

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

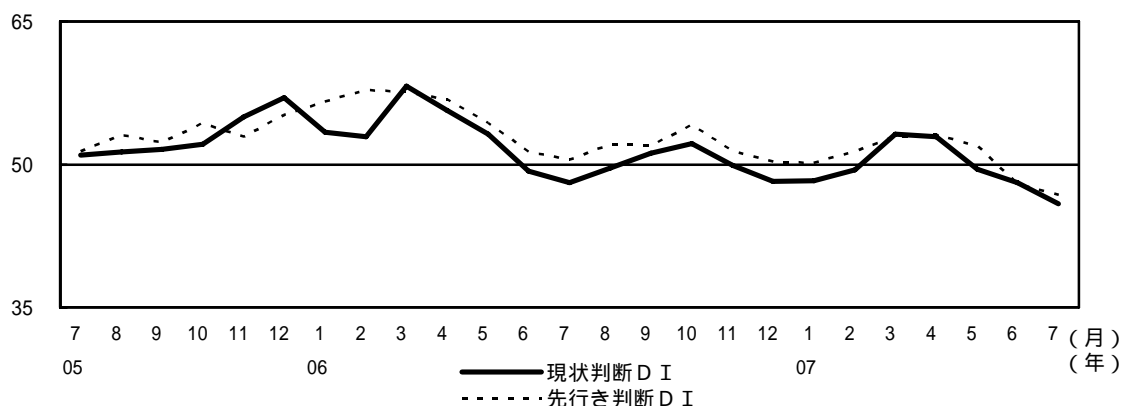


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ポイントアップキャンペーン等のイベントにより来客数は増えているが、ボーナス月にはあまり単価に動きが見られない(その他専門店[雑貨])。
			・日替わりの価格訴求商品等には朝から行列を作る動きがあるが、それ以外を購入していく様子はなく、価格に非常に敏感な買い方となっている(スーパー)。
			・今年は夏のクリアランスセールが6月30日の土曜日スタートで1日前倒しだったが、7月の来客数は103.0%で推移している。夏物セール商品から晩夏物プロパー商品まで堅調に動いている。夏休みに入ってから水着、浴衣を含めたりゾート商品も活発に売れ出している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・大手の客が原料値上がり分の価格転嫁を受け入れてくれたので成績は良いが、受注量は先月よりやや減少している(プラスチック製品製造業)。
			・将来的に期待が持てないということから廃業が結構出てきている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・市場金利上昇の影響で、貸出金利も上昇している。先行き金利上昇を見込む人が多く、長期固定金利で調達する動きが活発化している(金融業)。
		・新規求職者数は前年同月比で減少が続いているものの、減少幅が小さくなっている。女性のパートタイム希望者は増加しており、在職中の求職者も増加している(職業安定所)。 ・選挙に伴い期日前投票、当日投票、開票での事務や出口調査、世論調査の需要があった。通常の求人は横ばいで、やや落ち着いている(人材派遣会社)。 ・すぐに採用したいという企業側の採用意欲が低下傾向で、将来を見越した中途採用は影をひそめた状態である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：梅雨明けが遅れ、婦人衣料を中心に夏物衣料の動きがあまり良くない(衣料品専門店)。 ：原油の高騰で商品の金額が変動し売上予測が立てにくく、宴会どころではないと聞くので、宴会場の忘年会利用のセールスも先行き不安である(都市型ホテル)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ボーナスが出終わっても販売量、単価、来客数共に伸びず、2～3か月後も大変厳しい(一般レストラン)。
			・日本が加工品の大半を輸入している中国商品に対する消費者の不信感や、国産原料の高騰により消費自体が冷え込む(スーパー)。
	企業 動向 関連		・先の物件が決まりつつあるが、引き合いの件数が多くはない。価格競争が激しく商売をしても利益が出ない状況となり、景気の勢いはない(電気機械器具製造業)。
			・材料高が生産計画を慎重にさせており、来月以降の注文、引き合いは同業も同じく、少なくなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・企業の採用計画を聞いている限り、今年いっぱい、減速に向かう要因は見当たらない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：取引先企業では設備投資熱が高まっており、工場用地を探している取引先が増加する(金融業)。 ：増税の話が客の口から良く出ており、買い物が慎重になりタクシーにもあまり乗らなくなるので変わらない(タクシー運転手)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

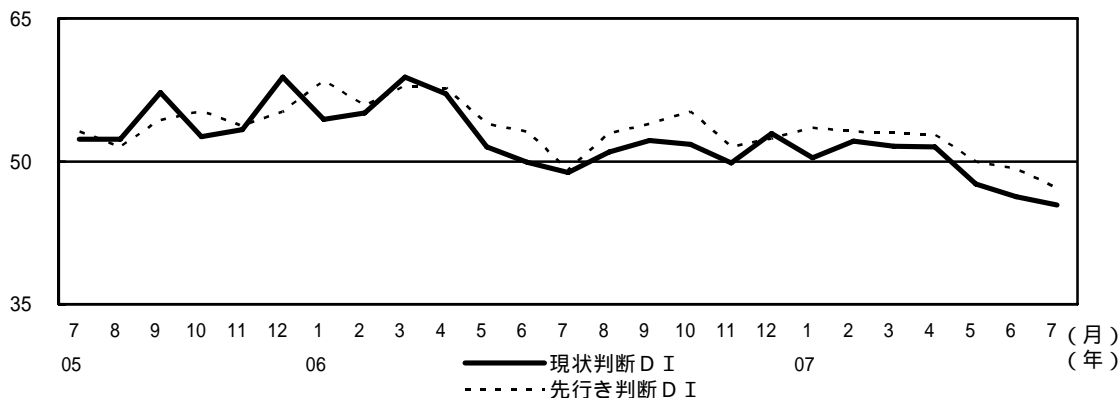


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・ 3連休に台風が来た影響で、売上は大きく減少している。天候不順のため、水着や浴衣の盛夏商材も不調である。しかし、中元商戦は前年から売上を大きく伸ばしており、全体が不振というわけでもない(百貨店)。
		・ ボーナス月であるが、可処分所得が減っているせいか、購買意欲は一気に縮んでいる。台替えを予定していた客も今回は見送り、車検に切り替えている。そのため、車検の入庫台数は1.5倍に増加している(乗用車販売店)。
		・ 住宅、企業の設備投資、工場、オフィス関係の新築が、勢いを増している(住関連専門店)。
	企業動向 関連	・ 取扱物量、荷物量は、前年同月比で2%ほど増加している。しかし原油や石油製品の価格の高騰によって、衣食住の様々な製品が値上がりしていることが影響しているのか、荷物量の増加に見合った利益確保は出来ていない(輸送業)。
		・ 税負担感の高まりやガソリン価格の上昇を背景に、飲食、レジャー関連の取引先の売上が伸び悩んでいる(金融業)。
		・ パソコンや携帯電話など情報関連製品の受注に変化はないが、自動車に組み込むエレクトロニクス製品の市場は拡大しており、活況を呈している(電気機械器具造業)。
	雇用 関連	・ 大手企業からの求人数は、相変わらずかなり多い。しかし、中小企業からの求人数は、やや減少傾向にある(民間職業紹介機関)。
		・ 企業からの派遣求人、直接雇用共に、動きは強い(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	: 家族連れはそれなりにお金を使うが、若者のグループは財布のひもが非常に固い(観光名所)。 : 来客数は例年に比べると少ない。中越沖地震の影響で車の生産が遅れていることも、来客数の減少に影響している。ボーナス時期であるが、空振りである(乗用車販売店)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連	・ 現在の中元単価の動きから、今後も客単価の上昇は見込めない。そのため買上点数の増加をねらって適量商品を充実しても、買上点数は期待どおりには増えず、結局売上の増加にはつながらない。消費者は、ガソリン等の価格高騰のため、食品購入により一層慎重になる(スーパー)。
		・ 暑い日が少ないためエアコンが売れず、AV機器やパソコンも単価が大きく下落している。そのため、見通しも良くない(家電量販店)。
	企業動向 関連	・ 主力取引先である米国自動車産業に明るい材料がないため、今後も現状維持が続く(一般機械器具製造業)。
		・ 原油価格の高騰により、トラックの燃料費やフェリー料金が上昇することは確実であり、経営環境は大変厳しい。ガソリンや軽油の値上がりに伴い、消費も落ち込む傾向にあり、一般雑貨の荷動きも低調になる(輸送業)。
	雇用 関連	・ 当分の間、求人数は大きく減少することはなく、新規求職者は減少するため、人手不足は今後も続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント	: 正月商品が売れ始めている。また、来年度の動きも出てきている(旅行代理店)。 : 中国産品に対する不信感があり、販売量は減少する。また、ガソリン価格も再高騰しており、先行きが非常に不安である(スーパー)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

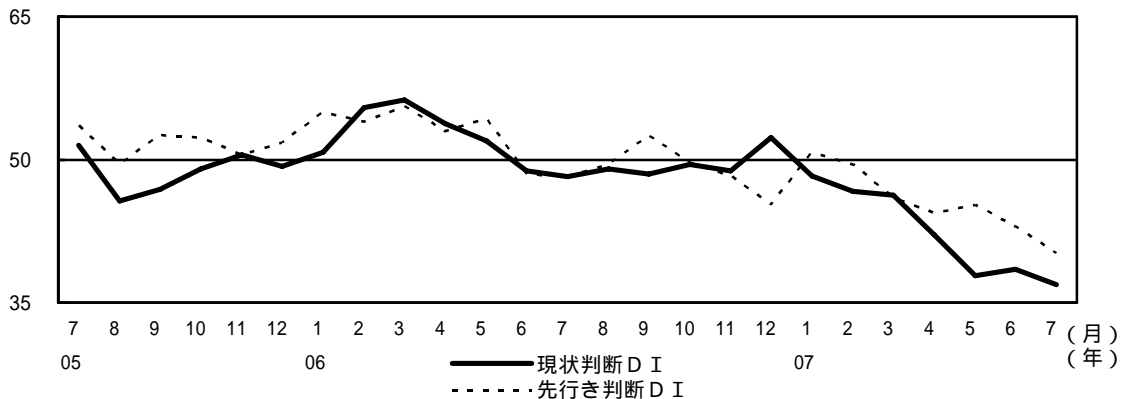


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 夏季休暇を利用した家族旅行やアウトドア志向の商品が動く時期であるが、ボーナス支給後でありながら、年金・税金問題などの影響から、客の消費マインドが冷えている。夏商材や行楽関連の動きが非常に悪いことが全体の消費を落としている(百貨店)。
×			・ この夏はボーナス支給が見送られたケースも多く、景気のどん底感が否めない。ここへ来てガソリンの値上げもあり、「出かけない、買物しない」のパターンが定着してしまっそうだ(商店街)。
企業 動向 関連			・ 春先に比べ眼鏡の受注量自体は増加しているが、収益的には変化がない。受注量を前年と比較すると、ほぼ同水準で推移している(精密機械器具製造業)。
		×	・ 古い会社の民事再生の申立てや、債務整理のための資産売却の話が多い(司法書士)。 ・ 官庁工事の減少が続くなか、入札見積価格競争はますますエスカレートしている。一方で、資材コストの上昇が加わり、採算を確保しての受注は厳しさを増している(建設業)。
雇用 関連			・ 求人広告では、依然として人材派遣系の比率が大きい。雇用形態の変化が地方でも定着しつつある一方で、看護師や薬剤師などの医療関連業種では慢性的に人手不足となり、求人数は増えている(新聞社[求人広告])。
		・ 人材紹介、派遣とも、受注数が減少しており、弱含みである(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			： 中越沖地震や参議院選挙のマスコミ関係のタクシー利用が多かった。しかし、他の観光面や夜間の利用が振るわなかったため、差し引きではゼロである(タクシー運転手)。 ： 能登半島地震に続く中越沖地震によって、客の不安感が加速し、展示場への客足が遠のいている(住宅販売会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 夏の天候不順が影響する農作物不作による値上がりに加え、ガソリン価格の高騰による食品の買い控えなどが懸念材料である(スーパー)。
			・ ガソリン値上げの影響から、車に関する支出を極力抑えたいという動きが客に見られ、今後は必要最低限の消耗品や車検整備が中心となる(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・ IT関係など一部に在庫調整が終了し、増産に移っているが、業界全体を押し上げるまでの動きにはなっていない(電気機械器具製造業)。
			・ 8月から軽油の値上がりが確実となっており、これをカバーするコスト削減にも限界があるため、収益の確保がますます難しくなる(輸送業)。
	雇用 関連		・ 企業の採用意欲は強いが、それに見合う人材は少ない。求人広告の効果も薄く、人材の確保に苦心している状況である。人材不足が今後の景気の足を引っ張りかねない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			： 展示場への来場客の多くは、地震への構造面や安全性に関心を示しており、今後これらに対する十分な説明が極めて重要である(住宅販売会社)。 ： 能登半島地震の風評被害の影響は徐々に落ち着くと思われる。しかし、中越沖地震を含めた地域全体の風評被害は年内いっぱい残り、来客数は前年比約1割の減少と予想される(テーマパーク)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

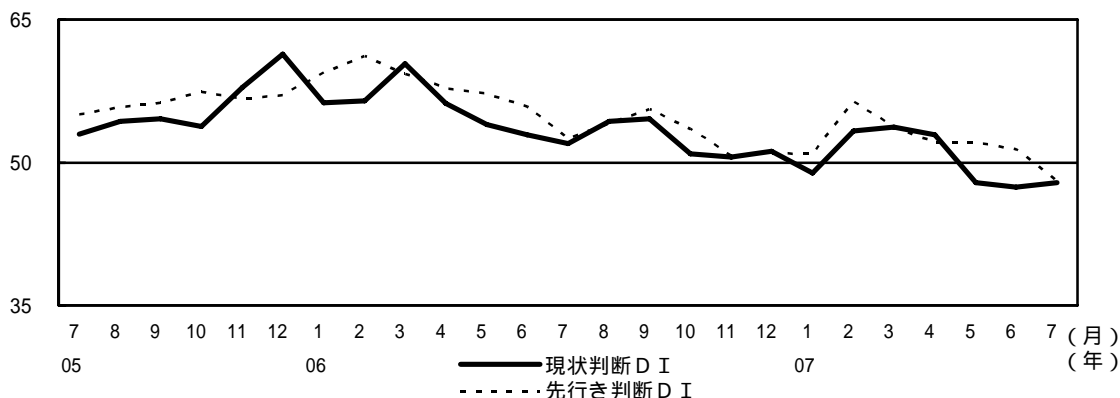


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 7月のクリアランスセールには例年以上に期待していたものの、良かったのは月前半のみで、中盤から後半にかけては決して良くない状態であった。客の間では、本当に欲しい商品のみ購入する傾向が一段と強くなってきている(百貨店)。
		・ ボーナス月で期待していたものの、来客数、販売量共に落ち込んでいる。月初めから雨が続いたことで客の出足が鈍ったほか、月中旬の中越沖地震の影響が大きく、買物をする雰囲気になりにくい状況である(一般小売店[時計])。
		・ 健康食品や化粧品関係では、しっかりと説明すれば、高機能、高単価の高級品を購入する客が少しずつ増えている(その他専門店[医薬品])。
企業 動向 関連		・ 引き続き薄型テレビは堅調に推移しているほか、スチームオープンやドラム式洗濯機など、高付加価値商品の荷動きが好調である(電気機械器具製造業)。
		・ 販売価格を上げたにもかかわらず、販売数量が落ちることなく受注できている(その他製造業[事務用品])。
雇用 関連		・ 原料の値上がりが続かなかで、これまでは取引先と少しずつ負担し合ってきたが、最近では得意先が値上げ要請に全く応じなくなっている。強引に値上げすると発注をストップしてくるような状況である(化学工業)。
		・ 求人数の推移に変化はないものの、特定企業に偏っている傾向がみられるなど、業種間で求人数の格差が生じている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		・ 窓口での一般求人は引き続き派遣求人が減少しているほか、製造業からの求人も減少している。高卒求人は、求人数が前年比6.6%増、求人数が3.7%増と一般求人とは異なる。事業所では技術継承へ関心が高まっており、やや学卒にシフトしている(職業安定所)。 ：北海道の牛ひき肉偽装事件や、中国産の食品への不安による影響もあり、中元期を迎えても今一つ盛り上がりを感じられない。(一般小売店[精肉]) ：小さな子どもや学生の小遣いが減り、少額商品の購入が増えているなど、家庭の予算が苦しくなっている(コンビニ)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 温浴施設の利用客数は前年並みに戻ってきているものの、ガソリンの高騰が続いている限り、回復は難しい(観光型旅館)。
		・ ユーロ高に伴い、この夏はヨーロッパからの輸入商品が軒並み大幅な価格改定となる。値上げ前には駆け込み受注が増えるが、その後の落ち込みが懸念される(住関連専門店)。
企業 動向 関連		・ 原料価格が高騰しているが値上げできないため、特売などの調整を行っている。大量販売ができなければ売上も落ちるが、まだ余力があり、現状程度で推移する(食品品製造業)。
		・ 販売量、販売価格共に悪化が続いており、好転する兆しが全く見受けられない。取引先は市場シェアを上げようと躍起で、値引き要請が一段と強くなっている(繊維工業)。
雇用 関連		・ 求人の傾向が、人手不足の解消から企業の将来を見越したものに变化してきており、しばらくはこの傾向が続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：非常にゆっくりとしたスピードではあるが、建築コストの上昇が浸透してきており、入札でも極端に低い価格を提示する応札業者が減少している。さらに、極端に低い価格を提出する企業を敬遠する建築主も増えてきている(建設業)。 ：宿泊に一時の勢いがみられず、特需に結びつくイベントもない。宴会や会議の先行予約も悪く、例年利用のある常連客の動きも鈍いほか、飲食なしの会議のみが増加している。金融、保険など不祥事が起きた業界が、研修を含めた行事を自粛している(都市型ホテル)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



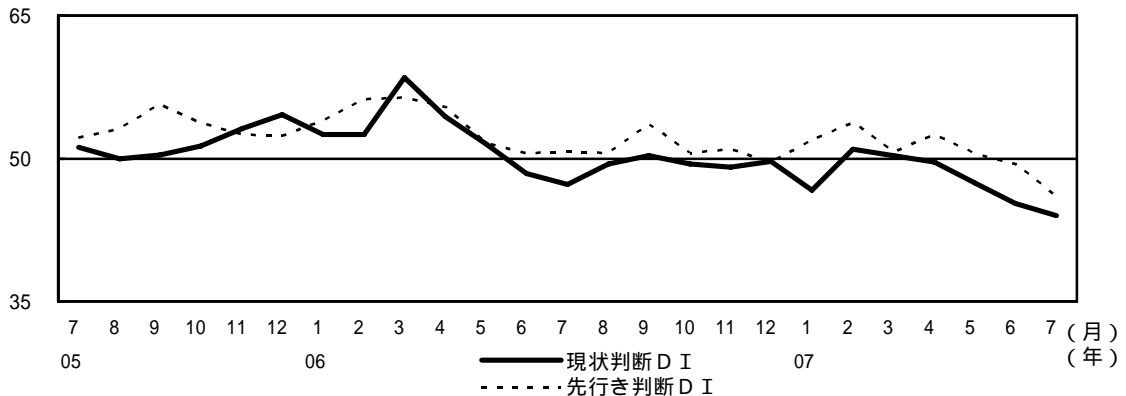
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏物バーゲンが売上の主要素だが、アパレル関係を中心に売上はかなり厳しい。いつもならスタートが悪くても再値下げ辺りから盛り返すが、今年は全く無かった(百貨店)。
			・先月までは、全商品的に販売数・販売金額共に上昇傾向であったが、7月に入り天候不順もありエアコンがやや不調となった。梅雨明けが例年よりやや遅く、全体に影響している。その他も、特段の悪い傾向はないが、全体に軟調で推移している(家電量販店)。
			・来客数も増加傾向にあり、買上点数・単価共に3か月前と比べて良くなっている。お中元も全般的に思ったより動きが良い(スーパー)。
	企業 動向 関連		・投資の必要性を理解していても、業績が不振で検討が進まないユーザーが多い。将来的に導入効果のある施策よりも、現在のコスト削減施策が優先する傾向が強い(通信業)。
			・エアコン関連は欧米からの追加受注等高止まりの受注となっている。自動車関連は、生産は引き続き好調で減速の気配は見当たらない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・現在は一応順調に推移しているが、先の見通しが立たないので好調感はない。逆に春先の販売状況は新商品の投入もあり、活発な動きをみせたが、ここにきて落ち着いてきており、逆に在庫増の傾向も出てきた(その他製造業[スポーツ用品])。
		・広告費などの出稿状況をもても、あまり変化がない。各企業共経費節減については厳しくなっているようだ(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		・今まで派遣を利用していた企業は大手企業が中心だったが、中小企業からも引き合いが出てきた。それによって、求職者へ紹介できる仕事が多くなってきている(人材派遣会社)。 ・利益を出している地場中堅企業において、正社員ではなく、「とりあえずは非正社員で雇用して様子を見る」とのスタンスで対応するケースが散見される(民間職業紹介機関)。 ：ボーナスが出たとか、良かったとかいう話が1つも聞こえてこない(タクシー運転手)。 ：6月までは順調であった売上が、7月に入って急ブレーキがかかったように伸び悩んでいる。選挙の影響、台風や天候の影響等、要因が挙げられるが、増税感や物価高による心理的な影響も関係している(観光型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		・客が収入と支出のバランスを食費で調整する傾向が見られる。税の問題・ガソリンの問題・食材の値上げの問題等で、食費の構成比が上がることは考えられない(スーパー)。
			・値段が安いからといって購入する客さえも減少しており、本当に必要なものしか購入しない、無駄なものは一切買わないという客が増えている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・不動産は動く気配が出てきている。山口市・宇部市の工場団地の進出の話も毎月のように出ているが、単なる流通拠点というだけで、地元が潤うような企業進出にはなっていない。地元での雇用、受注が広がる話は全く出でならず、当分今の状態が続く(金融業)。
			・建設業の不振は、今後もまだ続くとみる経営者は多い。さらに、燃料費の増加により物流コストがアップしているため、一部には材料費の値上げを提示されているところもあり、状況が好転するとは思えない。また製造業は堅調だが、自動車メーカーの意向次第ではどうなるか判らない面もあり、先行きは必ずしも安泰ではない(会計事務所)。
	雇用 関連		・更に中小企業の人材不足感が高まり、企業からの依頼は増加する可能性があるが、一方で派遣業界にとっては登録スタッフの確保が深刻な問題となってくる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：夏休みの宿泊の予約も好調で、満室の日数の増え具合が前年比で早い(都市型ホテル)。 ：食品の原料偽装、中国製品からの客離れ、原油の高騰など、食品を扱う立場としては現在のところ良くなる材料が見当たらない(スーパー)。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



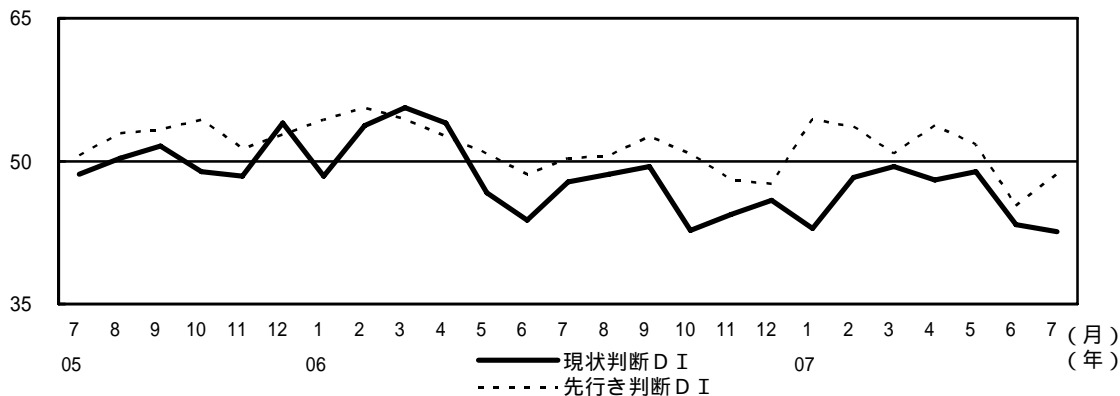
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・道の駅等での、旅行者の土産用酒は、単価の高い商品が以前より売行きが良くなっているが、地元景気という点では変わらない(一般小売店[酒類])
		×	・湧水が一転、台風による集中豪雨、更に梅雨明けの遅れと天候影響が大きかった。特に例年の気温と3度ほどのかい離があったので夏物衣料の動きが悪かった(スーパー) ・中元の売行きが悪く、来客数も少ない(一般小売店[乾物])
	企業動向 関連		・民間工事の見積依頼が増えてきており、休日返上で対応している。しかし、収益面では適正価格が確保できていない(建設業)
			・原油価格の高騰や、税制改正によるコスト増要因が運賃に転嫁できず、加えて客からの値引き要請や物流合理化要請が強い(輸送業) ・百貨店の店頭はまだまだ良くない状況であるが、専門店については高額品が売れ始めている。(繊維工業)
雇用 関連		・40歳代男性など高収入が必要な年代の人までが仕事が見つからず、契約社員等の不正規雇用へ就職せざるを得ない状況である(職業安定所)	
		・業種間格差はあるが、昨年と比較して全体的には求人数は増加している。特に情報関連企業の求人が増えており、技術職の確保が難しくなっている(民間職業紹介機関) ・全体的に、案件、派遣の要請、職業紹介の件数が減少している。市場全体を見ても偏りがあり、事務処理系案件は大幅に減っているが、営業・販売系案件に関しては増加している(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：7月は、ボーナスの好調さにより客単価が上昇し、当店では3%ほど客単価が前年を上回った。財布のひもが少し緩む程度に、ボーナスが良かったと実感した(コンビニ) ：5月、6月と地元大手建設土木業者が倒産するなど、同業界は厳しい状況が続いている(金融業)
先行き	家計動向 関連		・夏物セールに勢いが無い。秋物の早期立ち上げが予想されるが、年々必要なものしか買わない傾向であり、残暑が長引くようだとあまり期待が持てない(衣料品専門店)
			・順調に予約が入っている(ゴルフ場)
	企業動向 関連		・一部の地方ではクレーン稼働の一服感が見られるものの、関西地区では駅前開発や弱電メーカーの大型設備投資が話題にのぼるなど、都市圏を中心に順調な稼働が続く(一般機械器具製造業)
			・首都圏中心であったフリーペーパーの受注が地方にも広がってきている(広告代理店)
雇用 関連		・即戦力採用の需要は昨年並み、新卒採用の需要は昨年より高まる予測である(求人情報誌制作会社)	
		・新規求人数はやや増加気味であるものの、原油の高騰や株価の下落など不安材料も多く、全体ではあまり変わらない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：新型車効果により、数か月は好調を維持できる。中越沖地震による工場ストップの影響が懸念されたが、自動車の生産は順調に回復しており、思ったほどの生産ダウンは避けられた。メーカーも国内販売に本腰を入れ始め、各県の販売も期待できる(乗用車販売店) ：予約状況が今までと比べて悪い。また、建設会社の破産等が続いているため、全体的に沈滞ムードが漂っている(都市型ホテル)

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

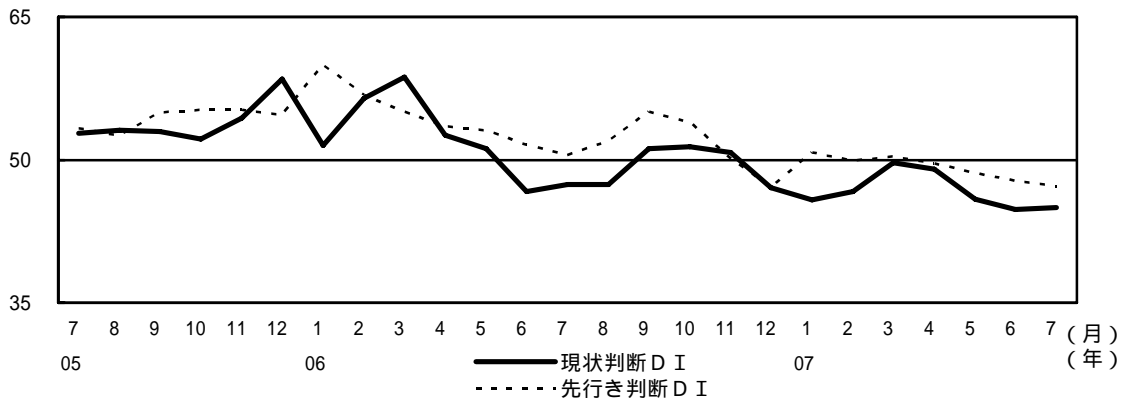


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・7月の予約は順調に入っていたが、台風4号の影響による沖縄・九州内・東京方面の取消しが予想以上に大きく影響した(旅行代理店)。	
			・既存店舗の単価の下落が顕著である。原価の高騰も始まり、売値に反映せざるを得ない状況も出始めている。生活者の消費意欲もいささか低下気味である(スーパー)。	
			・今月は、7月では過去に経験したことのないほどの宴席受注が出来た。この10年間で比較しても、ピークとなる12月に匹敵する売上である(観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・自動車関連の需要が落ち着いてきた。現状は仕掛品の納期対応に追われている(一般機械器具製造業)。	
			・えさの値上がりが著しい。7~9月もまた値上がりとなっており、非常に厳しい状況である(農林水産業)。	
			・ビジネスホテルの建設が続いている。また、小規模な店舗の工事もおう盛になり、今月は内装仕上げの職人も手薄になっている(家具製造業)。	
	雇用 関連		・採用側の求人意欲は、一時期に比べ落ち着きはあるものの、依然として高水準である。新卒対象の求人活動で採用予定枠を充足できなかった企業が、夏・秋も採用活動するケースがみられる。加えて、第2新卒も採用の対象とする企業も見受けられる(学校[大学])。	
			・ここ数か月間、事業主都合による離職者数は前年を下回るペースで推移してきたが、先月以降急激に増加し、雇用保険資格喪失全数に占める割合は15%を超える(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：天候はかなり荒れたが、その中でまずまずの販売量、収入を上げているところが多い。熊本は、熊本城の築城400年で観光に力を入れているが、夏場にかけて効果が出ており、ホテルやタクシーがプラスに転じているという話を聞く(経営コンサルタント)。 ：客との話の中で、景気が良くなってきたという話が先月まではあったが、今月はそのような話が減ってきた(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・日常の買物における消費マインドは、ガソリン価格や年金問題等が落ち着くまでは絞られそうである。消費量は少なく、高品質のものがよく売れる傾向は変わらない(スーパー)。	
			・住民税の大幅増税、ガソリン代の値上げから、おやつ関係の購入が控えられるため、若干悪くなる(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・電子部品関連は在庫調整に入っているため心配していたが、今のところ好況が続いている。夏枯れも心配されたが、むしろ相反する状況で非常に良い。半導体関連をはじめ精密電子機器関係も上々の動きである。この傾向が今後も続く(電気機械器具製造業)。	
		・原材料価格の高騰を製品販売価格に転嫁できず、相変わらず厳しい状況が続いているが、 casting関係事業の受注が上向いてきており、一部に明るさが見えてきた(金属製品製造業)。		
雇用 関連		・各自治体が企業誘致に取り組んでいるものの、正社員の大幅な雇用増が見込まれる企業の進出がなく、大きな変化はない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：賃貸部門において大幅な賃料上昇は期待できないものの、空室率は減少傾向にある。オフィス需要が堅調である(不動産業)。 ：夏に人気なのはグアム・バリ等のアジアリゾートと北海道である。早期の予約は前年を超えていたが、ここに来てやや止まった状態であり、現在は前年並みである(旅行代理店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

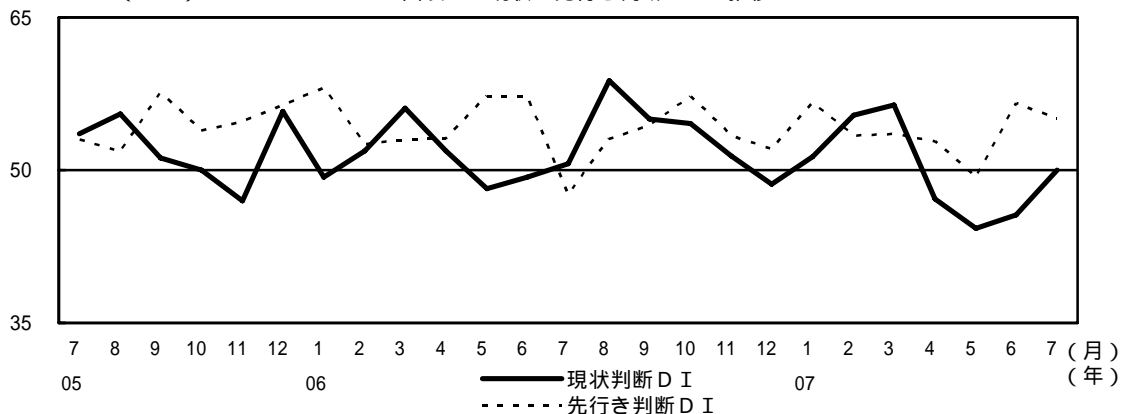


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・衣料のクリアランス動向が良く、月中までに全館で前年同月比3%伸長している。台風直撃の影響があり5%減少したが、台風以降は回復し売上は好調である。特に秋物動向がフロアにおいては構成比の60%を占めるまでに拡大し、全館をけん引している。また、お中元ギフトの動向も活発で、月末までに計画を10%上回りそうである(百貨店)。
		・7月は繁忙期に入るが、例年に比べ来客数が20%減少している。ガソリンの値上げ、野菜の高騰で地元客、特に女性が外食しなくなっている(その他飲食[居酒屋])。
		・今月は2年ぶりの台風の直撃でかなりのキャンセルがあったが、売上予算はどうかクリアできそうである(観光型ホテル)。
企業 動向 関連		・家電製品(エアコン)の入荷・出荷量が増え、売上は増大したものの燃料費の高騰がその分を圧迫、結果的に変わらない状況になっている(輸送業)。
		・観光関連では、前年より来客数が増加している(会計事務所)。
雇用 関連		・派遣依頼は相変わらず続いているが、この2、3か月では伸びが少なくなっている(人材派遣会社)。
		・県内に進出している県外企業の採用活動が好調で、県内企業の内々定も昨年に比べて早い。県知事のグッドジョブキャンペーンで経済界の動きが活発化しており、観光入域者数1,000万人運動を受け、観光関連業界の採用が好調である(学校[大学])。 ・2007年6月の月間有効求人数は、3か月前より5.9%減少の7,479人。前年6月は、3か月前より12.9%減少の9,844人である。なお、2007年6月の新規求人倍率は0.77倍(前年6月0.88倍)、有効求人倍率は0.43倍(前年6月は0.53倍)である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：前年に比べて、県外観光客予約状況が好調に推移している。今月の台風4号の影響でかなりのキャンセルが出たが、それでも前年比105%という数字になる(その他のサービス[レンタカー])。 ：これまで求人数は順調に推移してきたが、今月に入り一段落した感じである。また、求人時期の前倒し傾向が強いなか、以前に求人を頂いた企業からの2次、3次募集の呼びかけもあり、新規求人は落ち着いている(学校[専門学校])。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ここ数か月、来客数、客単価共に前年を3、4%程減下回っている。これからも良い材料があまりみえないので、同じ傾向が続く(衣料品専門店)。
		・お中元と衣料の動向が良い。ギフトに関しては旧盆のズレがあるが、期間を通して3%前後の伸長と予測される。このまま順調にセール売上、秋物の動向が維持すれば全館にて計画値を達成できる見込みである(百貨店)。
企業 動向 関連		・円高傾向と旧盆需要が見込まれる(食料品生産業)。
		・外食系の店舗増により物量的には多くなるが、大きく景気が左右されるほどの物量は期待できない。さらに原油高騰は先行きが見えないため、不安材料は多い(輸送業)。
雇用 関連		・派遣依頼の内容がより専門色を帯びたもの、高度な語学を要求するものなどが増え、対応できるスタッフの確保に時間が掛かる状況である。またこのような人材は絶対数も少なく、人材のミスマッチも出ており、契約まで少し時間が掛かる状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：8、9月も引き続き県外観光客の予約が好調である(その他のサービス[レンタカー])。 ：夏の観光客の増加や夏祭り等のイベントには期待ができるが、競争相手の増加とインターネット販売での価格競争があり、品質の良し悪しよりも優先する感がある。プラスもあるが不安材料も多い(その他専門店[楽器])。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 2	3	4	5	6	7
合計		46.8	47.8	46.8	44.0	43.9	41.5
家計動向関連		44.1	45.2	44.1	42.3	41.9	38.4
小売関連		42.1	41.8	41.2	40.0	40.6	36.7
飲食関連		43.3	46.2	45.8	41.5	40.1	38.8
サービス関連		48.3	51.9	49.3	47.0	44.8	41.7
住宅関連		45.9	46.6	46.2	43.8	42.4	39.5
企業動向関連		49.8	50.1	49.7	44.7	46.3	45.7
製造業		48.0	48.9	49.2	44.0	45.5	45.4
非製造業		51.7	51.4	50.3	45.1	47.3	46.1
雇用関連		57.4	59.2	57.9	53.4	52.0	52.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 2	3	4	5	6	7
全国		46.8	47.8	46.8	44.0	43.9	41.5
北海道		43.1	43.6	41.7	37.7	43.6	39.6
東北		42.9	42.2	42.0	39.6	42.6	38.3
関東		45.4	48.2	47.4	45.8	44.1	41.0
北関東		42.3	43.0	42.9	39.5	39.2	35.1
南関東		47.3	51.2	50.0	49.6	47.2	44.5
東海		50.8	51.8	49.9	46.4	47.4	44.3
北陸		47.5	44.0	42.3	37.5	36.5	33.1
近畿		51.0	52.8	51.6	47.0	47.1	46.6
中国		50.4	48.8	48.5	45.8	43.5	41.9
四国		41.1	44.9	44.0	42.8	39.2	37.9
九州		44.1	45.6	45.9	44.0	42.5	41.5
沖縄		55.4	55.0	50.7	44.3	48.5	50.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。